富士大学研究者情報

経済学部経済学科

教授

鈴木 康夫

すずき やすお

研究者基本情報	
最終学歴	大阪府立大学大学院経済学研究科博士後期課程(経済学専攻)単位取得満期退学
取得学位	滋賀大学経済学修士、 大阪府立大学・博士(経済学)
学位取得年月	1984年3月、 2003年 7月
出身地	宮城県
本 田 八 昭	ミクロ経済学・マクロ経済学・経済変動論・公共経済学・財政学・国際経済学・経済政策
専門分野	論・経済発展論
	(学部)ミクロ経済学(理論経済学Ⅰ)・マクロ経済学(理論経済学Ⅱ)・経済学概論・
担当科目	経済政策・財政学・財政政策・地方財政論・教養演習など、(大学院)ミクロ経済政策特
	論・マクロ経済政策特論
所属学会	日本経済学会、日本応用経済学会
	「ケインズ政策の基礎論的研究」「資本移動と国際マクロ経済政策」「インフレと景気循
長期研究テーマ	環」「財政政策と社会保障負担と経済成長」「再生天然資源と生態系の保全管理」「参入制
	限価格と効率的な市場」「独占的競争市場と実際的価格決定」
短期研究テーマ	「再生可能資源依存国の動学的経済政策と持続可能性、最適な天然資源管理の諸問題」「所
	得格差と最適な所得税率及び財政政策」「環境汚染を伴う経済成長の持続可能性」
1年以内に発表予 定の研究業績	「再生可能資源依存の発展途上国の動学的経済政策と持続可能性」(仮題)、「再生可能
	資源依存国の持続可能な動学的経済政策と国際経済関係」(仮題)、および、「琵琶湖の鮎
	資源量の調査研究エッセイ」 (仮題)

妍	(2025年9月末日現任 <i>)</i>
【著書】	
1	『不安定性原理とハロッド=ドーマー型経済変動成長理論』(単著)2001年3月、
	滋賀大学経済学部研究叢書第35号 (滋賀大学経済学部)、115頁
2	『ケインズ革命とマクロ経済学』(単著)2003年3月、昭和堂、220頁
	(出版後に博士号論文として提出)
【論文】	
1	「ハロッド型成長モデルの安定性」(単著)1984年1月、滋賀大学大学院、修士論文
2	「擬似ハロッド模型」(単著)1984年10月,『白鷺論叢』第16号 pp.89-114 (大阪府立

大学大学院経済学研究会)

3	「理論的存続条件の諸困難」単著 1985年10月 『白鷺論叢』第17号 pp.125-138 (大阪府立大学大学院経済学研究会)
4	「Game論的厚生経済学におけるCore-Walras等価命題と測度論的完全競争概念について」 単著 1987年10月 『白鷺論叢』第19号 pp.1-19 (大阪府立大学大学院経済学研究会)
5	「賃金統制政策による最適成長」単著 1987年12月 『(大阪府立大学)経済研究』第33巻 第1号 pp.55-72 (大阪府立大学経済学会)
6	「効率賃金仮説と財政・金融政策の効果」単著 1988年10月 『白鷺論叢』第20号 pp.17 - 31 (大阪府立大学大学院経済学研究会)
7	「競争下のケインジアン厚生経済学と再分配課税及び至福の原理〔Ⅰ〕」単著 1989年10 月『白鷺論叢』第21号 pp.1-25 (大阪府立大学大学院経済学研究会)
8	「ケインズ革命とその思想および目的」単著 1990年3月『Justitia』(ユスティティア)創 刊号 pp.275-287 (比較法制研究所/駿台法科専門学校) ミネルヴァ書房
9	「外国人労働者を伴うマクロ経済体系と経済政策」単著1990年3月 『労働問題研究』第30号 pp.13-22 (近畿大学労働問題研究所)
10	「公債蓄積と長期財政支出政策」単著 1990年3月 『(大阪府立大学)経済研究』第35巻第3号 pp.113-127 (大阪府立大学経済学会)
11	「付加価値税と不完全競争下の市場均衡及び産業組織政策」単著1990年10月『阪南論集 (社会科学編)』第26巻第2号 pp.13-20 (阪南大学産業経済研究所)
12	「積極的財政政策と財政赤字の蓄積」単著 1991年3月『阪南論集(社会科学編)』第26巻 第4号 pp.41-46 (阪南大学産業経済研究所)
13	A Welfare-economic Characterization of Golden Rule with Heterogeneous Consumers" 単著1991年9月『阪南論集(社会科学編)』第27巻第2号 pp.15-19 (阪南大学産業経済研究所)
14	「ハロッド的変動成長分析の一般化」単著1992年6月『(神戸学院)経済学論集』第24巻 第1号 pp.55-83 (神戸学院大学経済学会)
15	「新古典派厚生経済学の短期的限界とケインジアン財政政策」単著1992年9月 『熊本法学』第73号 pp. 96-73 (熊本大学法学会)
16	「支配企業のLimit Pricing と社会厚生損失の比較動学」 単著1992年12月『熊本法学』第74号 pp.114-101(熊本大学法学会)
17	「資本蓄積と典型的なアーム・レースの動学的な不安定性」単著 1995年12月『熊本法学』第85号 pp.120-100 (熊本大学法学会)
18	「コア極限理論へのラグランジュアン解析的接近法についての概説」単著1995年12月 『(神戸学院)経済学論集』第27巻第3号 pp.75-91 (神戸学院大学経済学会)
19	「市場開放によるマクロ世界経済の最適成長」 (査読付き論文) 単著1996年5月『現代経済研究:経済的厚生と公共政策の経済分析』第5号 pp.70-84 (西日本理論経済学会)
20	「短期的移民を伴う最適成長」単著1997年6月『熊本法学』第90号 pp. 176-158(熊本大学法学会)

21	「短期的分配フロンティアと社会厚生最大化」単著1997年9月
	『熊本法学』第91号 pp. 114-101(熊本大学法学会)
22	「ケインジアン革命と、標準的なワルラシアン・マクロ経済体系」単著1998年2月『彦根論
	叢』第311号 pp.35-54 (滋賀大学経済学会)
23	「短期の動学的財政政策と連続的調整速度」単著 2001年6月『彦根論叢』第331号
	pp.147-163 (滋賀大学経済学会)
24	「ハロッド=ドーマー型モデルと現代経済成長理論」単著2001年10月『彦根論叢』第332号
	pp.197-214 (滋賀大学経済学会)
25	「IS・LM体系の動学分析とケインジアンマクロ経済政策」単著 2001年12月『滋賀大学経
23	済学部研究年報』vol.8 pp.95-112 (滋賀大学経済学会)
26	「インフレと景気循環のケインジアン動学とマクロ経済政策」単著2002年12月『滋賀大学
20	経済学部研究年報』vol.9 pp.245-265(滋賀大学経済学会)
0.7	「基本的な最適成長理論と完全雇用」単著 2003年7月『彦根論叢』第343号pp.51-64(滋
27	賀大学経済学会)
20	「基本的な最適成長モデルと完全雇用」単著 2003年11月 『彦根論叢』第344・345号
28	pp.145-164(滋賀大学経済学会
00	「ラムゼイの功利主義的至福と最適消費・資本蓄積理論」単著 2003年12月 『滋賀大学
29	経済学部研究年報』vol.10 pp.79-93(滋賀大学経済学会)
	「2階級経済モデルの新古典派的成長と古典的資本蓄積」単著 2004年12月 『(大阪府立
30	大学)経済研究』第50巻第1号 pp.143-159(大阪府立大学経済学会)
	「新古典派最適成長と社会保障給付の基本的な分析」単著2006年12月 『彦根論叢』第356
31	号 pp.181-193 (滋賀大学経済学会)
	「不安定性原理とハロッド変動成長理論における自律振動の可能性」単著2006年1月『彦根
32	 論叢』第357号 pp.143-163(滋賀大学経済学会)
	「最適地域経済成長と資本蓄積の対地震防災」単著2006年7月『彦根論叢』第361号pp.99-
33	
	「短期的環境マクロ経済体系の動学的安定性」単著2007年3月『東北学院大学経済学論集』
34	第164号 pp.37-57 (東北学院大学学術研究会)
	「ハロッド変動成長理論の不安定性と、企業行動の期待および不確定性 単著 2008年1月
35	『彦根論叢』第370号 pp.87-102(滋賀大学経済学会)
	「公債蓄積新古典派的成長、財政支出による安定化制御」単著 2010年2月『彦根論叢』第
36	386号, pp.148-161, (滋賀大学経済学会)
37	「対外債務と再生産可能資源輸出の動学的安定性」単著 2011年3月『彦根論叢』第387
	号, pp166-175, (滋賀大学経済学会)
	「閉鎖性水域における地域個体群の生態的環境と競争的漁業」単著2011年9月 『滋賀大学
38	環境総合研究センター研究年報』Vol.9, No.1, pp.45-55.
39	「閉鎖性水域での競争的漁業と生態的環境及び地域(局所)的TAC」単著2012年9月 『滋
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	央八丁塚烷心ロ川九ヒイク 川九十刊』 VUI.3, NU.1, PP.43-33.

40	「経済理論とマクロ経済学の基礎を学ぶ」単著 2014年6月『彦根論叢』第400号, pp. 8-
	21, (滋賀大学経済学会)
41	「移民労働力と経済成長の安定性」単著2015年10月『熊本学園大学経済論集』第22巻第1-
	2合併号、熊本学園大学経済学会
42	「MSY政策の再生可能資源輸出及び、対外債務と消費の動学的最適化」単著2025年10月
	『彦根論叢』第445号、pp.50-61(滋賀大学経済学会)

【その他の執筆】

	(研究ノート)「不安定性原理の形式的な表現についてのノート」単著 1986年12月
1	『白鷺論叢』第18号 pp.129-141 (大阪府立大学大学院経済学研究会)
2	「対外債務と再生可能資源の零細的輸出についてのノート」単著1993年6月『熊本法学』第
	76号 pp.120-100 (熊本大学法学会)
3	「農業的な再生可能資源モデルと最適管理政策の例」単著1996年3月『熊本大学共同研究報告書:国際統合の進展のなかの「地域」に関する学際的研究』pp.367-373 (熊本大学人
	文社会科学系大学院博士課程設置委員会/プロジェクト研究部会)熊本大学文学部・法学部
4	「Baldwin の貿易自由化モデルに関するノート」単著 1997年3月『熊本法学』第89号
4	pp. 270-256 (熊本大学法学会)
5	「生物的再生可能資源の動学モデルとその最適開発、生態系保全管理に関するノート」単著
5	2025年3月 Working Paper Series No.314、pp.1-10(滋賀大学経済学部)
6	(翻訳)『経済学の歴史1630-1980人物・理論・時代背景』ハンス・ブレムス著/
	駄田井 正・他訳(共訳)(担当各章は単著)1996年5月 (第6,7,8,14,15,16,
	17章(終章)の7つの章の英文翻訳を担当)多賀出版
7	(書評)書評『経済学の巨人危機と闘う一達人が読み解く先人の知恵 』単著 2013年12
	月『彦根論叢』第398号,pp.174-185,(滋賀大学経済学会)
8	(研究ノート)「生物的再生可能資源の動学モデルとその最適開発、生態系保全管理に関す
	るノート」単著、2025年3月、Working Paper No.314、 <i>WORKING PAPER SERIES</i> 、 pp.1
	-10 (滋賀大学経済学部)

【学会発表】

1	(学会発表)「効率賃金仮説とマクロ経済政策」単著 1990年6月 理論・計量経済学会西部
	部会 帝塚山大学
2	「短期における動学的積極財政政策の連続的速度調整について」単著 1991年6月 理論・計
	量経済学会西部部会 甲南大学
3	「世界経済の最適成長について」単著 1995年7月 西日本理論経済学会 第100回大会 九州
	産業大学

【教職歴】

1	阪南大学経済学部非常勤講師(産業連関論)(1990年4月~1992年3月)
2	奈良県立医科大学医学部非常勤講師(経済学)(1991年4月~1992年3月)
3	近畿大学通信教育学部非常勤講師(経済原論)(夏前のスクーリング集中講義)(1991
	年4月~1991年5月)

4	熊本大学法学部助教授(経済原論担当)(1992年4月~1998年3月)
5	熊本商科大学(後の「熊本学園大学」)経済学部非常勤講師(ミクロ経済学・(内数年だ
	け)経済数学) (1993年4月~1998年3月)
6	滋賀大学経済学部助教授((学部)マクロ経済学・経済変動論等、(大学院)経済分析(マク
O	口)・理論経済学第一特講I・Ⅱ等担当)(1998年4月~2005年2月)
7	聖泉短期大学非常勤講師(経済学A・経済学B)(1999年4月~2004年3月)
	滋賀大学経済学部(教授)((学部)マクロ経済学A・B、コアセッションマクロ経済学A・
8	B、経済変動論、産業連関論等、(大学院)マクロ経済学特講Ⅰ・Ⅱ、(院)産業連関論特講
	等担当)(2005年3月~2025年3月)
9	滋賀大学大学院博士後期課程担当(教授)(リスクの経済学特殊講義(後にマクロ経済学特
9	殊講義に移る) (2006年4月~2025年3月)
10	滋賀県立大学非常勤講師(現代経済論(工学部の要請で数年間だけJABEE教育に対応、後に
	「経済学」に改名))(2007年4月~2025年3月)
11	甲南大学経営学部(EBA総合コース)非常勤講師(マクロ経済学)(2009年4月~2009年9
	月)
12	滋賀大学経済学部副学部長(:学務委員長)(2012年4月~2013年3月)
13	滋賀大学附属図書館副館長(2023年4月~2025年3月)
14	富士大学経済学部教授(2025年4月~現在に至る)

【内外における公開講座等の講師】

	滋賀大学経済学部公開講座「経済危機とケインズ経済学の復権」を講演(2010年10月)
1	第1回:世界恐慌とケインズ経済学の登場 、第2回:大戦後のグローバルな市場経済と古
	典的な経済思想、第3回:経済危機とケインジアンのマクロ経済政策

【社会的活動】

1	湖北広域行政事務センター廃棄物減量等推進審議会委員(2013年4月~2025年3月)
2	湖北広域行政事務センター(新)斎場整備基本計画策定委員会委員(2015年4月~2016年3月)・他
3	湖北広域行政事務センター(新)施設整備事業者選定委員会委員(2021年4月~2023年3月)
4	花巻市地域公共交通会議(第6号)委員(令和7年6月~令和8年11月30日)

【受賞歴】

1	(科研費研究報告)「短期的移民を伴う経済成長政策と国際的安定性」(共著:分担率98%)
	2003年6月 課題番号13630050:平成13年度~平成14年度科学研究費補助金(基盤研究
	(C) (2))研究成果報告書 全31頁:研究代表者として作成、代表者の分担率98%)
	研究分担者:小倉明浩(滋賀大学経済学部)分担率2%